

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 健康づくり事業
-------------------	----------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
小分類	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	3	健康づくり情報と機会の充実
事務事業番号	009	事務事業コード 12113009 事業開始年度 平成 2 0 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	健康づくり事業
------	------	------------	---------

部 名	保健福祉部	グループ名	健康推進 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

**事務事業の目的と成果**

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 40歳以上の市民
手段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 市民の健康づくりを目的に健康教育・健康相談・健康手帳の配布などを行う  食に関する事業等「家族DE食育健康のぼりべつ」での実施とした。
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 市民の健康の保持増進を図り、生活習慣病の予防を目指す
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) 健康増進法

**指標の推移**

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	健康教室回数	回	目標値	32	30	30	30	30
			実績値	35				
	健康教室受講数	人	目標値	330	700	700	700	700
			実績値	905				

## 事業費の推移

区 分			単 位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称 健康増進・北海道自殺対策対応緊急強化推進事業費補助金	千円	215	1,210	1,718	718	718	3,154
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称 健康講座参加者負担金	千円		53	7	7	7	21
	一般財源	名称	千円	270	457	374	374	374	1,122
合 計				485	1,720	2,099	1,099	1,099	4,297
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	1,130	1,183			
			嘱 託 員	千円	356	39			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		1,486	1,222			

## 担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？
健康増進法で市が取り組むべき事業として位置づけられている。			
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？
対象を若い世代中心に働きかけていることから、将来のメタボリックシンドロームの予防につながっている。			
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？向上させることができない理由は何ですか？
健康通信等により健康に関する情報の提供や地域での健康教室・健康相談を実施することで、生活習慣改善へ取り組む人を拡大していく。			
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？削減できない理由は何ですか？
事業で使用するパンフレットやテキストなど、必要最低限の経費であり、削減は難しい。			

## 担当グループによる評価

<b>維持</b>	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	増加する生活習慣病対策や、市民の健康づくりの推進のため必要な事業である
-----------	----------------------	-------------------------------------

## 総合的な評価（当該事務事業の方向性）

<b>維持</b>	備考
-----------	----

### 評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力的に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）